

議案第63号

令和7年度ときがわ町水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度ときがわ町水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度ときがわ町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
			支 出
第1款 水道事業費用	337,349千円	1,753千円	339,102千円
第1項 営業費用	323,149千円	1,775千円	324,924千円
第2項 営業外費用	9,200千円	△22千円	9,178千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	52,644千円	1,775千円	54,419千円

（債務負担行為）

第4条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(科目)	(期間)	(限度額)
水質検査業務委託	令和7年度～令和8年度	3,627千円
浄水場等施設点検維持 管理業務委託	令和7年度～令和8年度	4,161千円

令和7年11月25日提出

ときがわ町長 渡邊一美

令和7年度 ときがわ町水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業 収 益			373,669	
	1 営業収益		258,934	
		1 給水収益	253,581	水道料金
		2 加入金収益	2,860	水道加入金
		3 その他の営業収益	2,493	
	2 営業外収益		114,735	
		1 受取利息及び配当金	24	
		2 他会計補助金	95,000	高料金対策補助金等
		3 長期前受金戻入	19,711	
		4 消費税及び地方消費税還付金	0	
収入合計			373,669	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業 費 用			339,102	
	1 営業費用		324,924	
		1 原水及び浄水費	111,884	原水及び浄水に関する費用
		2 配水及び給水費	47,896	配水及び給水に関する費用
		3 業務費	19,743	料金及びサービス等に関する費用
		4 総係費	32,333	一般経営管理に関する費用
		5 減価償却費	111,701	
		6 資産減耗費	1,367	有形固定資産の除却費
	2 営業外費用		9,178	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,191	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	2,987	消費税及び地方消費税納税額
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	
支出合計			339,102	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的 収 入			50, 767	
	1 企 業 債		30, 000	
	1 企 業 債		30, 000	
	2 国 庫 换 助 金		4, 166	
		1 国 庫 换 助 金	4, 166	社会資本整備総合交付金
	3 負 担 金		16, 601	
		1 工 事 負 担 金	12, 650	配水管布設工事負担金
		2 消火栓設置負担金	3, 951	消火栓設置工事負担金
収 入 合 計			50, 767	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的 支 出			232, 218	
	1 建 設 改 良 費		150, 101	
		1 原水及び浄水設備費	54, 981	工事請負費
		2 送 配 水 設 備 費	94, 710	工事請負費
		3 営 業 設 備 費	410	量水器等
	2 企 業 債 債 還 金		77, 117	
		1 企 業 債 債 還 金	77, 117	
	3 予 備 費		5, 000	
		1 予 備 費	5, 000	
支 出 合 計			232, 218	

令和7年度 ときがわ町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は損失）	22,043
減価償却費	111,701
貸倒引当金の増減額（△は減少）	19
賞与引当金の増減額（△は減少）	374
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	91
長期前受金戻入額	△ 19,711
受取利息及び受取配当金	△ 24
支払利息	6,191
資産減耗費	1,367
未収金の増減額（△は増加）	11,435
未払金の増減額（△は減少）	6,709
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 244
前払金の増減額（△は増加）	338
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 170
小計	140,119
受取利息及び配当金の受取額	24
支払利息の支払額	△ 6,191
業務活動によるキャッシュ・フロー	133,952

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 141,462
国庫補助金等による収入	3,787
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,583

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 77,117
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,117

資金増加額（又は減少額）	△ 35,748
資金期首残高	190,717
資金期末残高	154,969

給与費明細書

1 総括

区分		職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	0	6	0	25,610	20,528	46,138	8,281 54,419
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	25,610	20,528	46,138	8,281 54,419
補正前	損益勘定支弁職員	0	6	0	24,804	19,762	44,566	8,078 52,644
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	24,804	19,762	44,566	8,078 52,644
比較	損益勘定支弁職員	0	0	0	806	766	1,572	203 1,775
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	806	766	1,572	203 1,775

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)
	補正後	1,212	960	1,113	6,429	5,157	336
	補正前	1,212	960	1,081	6,101	4,875	336
	比 較	0	0	32	328	282	0

手当の内訳	区分	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後	1,345	537	68	0	30	780
	補正前	1,301	537	68	0	30	780
	比 較	44	0	0	0	0	0

手当の内訳	区分	総合事務組合負担金 (千円)
	補正後	2,561
	補正前	2,481
	比 較	80

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	806	給与改定に伴う増減分	806	人事院勧告による給与改定に伴う増	
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
手当	766	制度改正に伴う増減分	766	人事院勧告による制度改革に伴う増	
		その他の増減分	0		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	355, 666
	平均給与月額(円)	413, 376
	平均年齢(歳)	43.00
令和7年9月1日現在	平均給料月額(円)	344, 483
	平均給与月額(円)	401, 746
	平均年齢(歳)	42.09

(2) 初任給

区分	企業職(円)	一般会計の制度
		一般行政職(円)
高校卒	206, 700	206, 700
短大卒	222, 600	222, 600
大学卒	237, 600	237, 600

(3) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2. 300	2. 350	4. 65	有	
補正前	2. 300	2. 300	4. 60	有	
一般会計の制度	2. 300	2. 350	4. 65	有	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳 収益的収入
		期 間	金 額	期 間	金 額	
積算システムリース料 (令和4年度設定分)	1,652	令和4年度 ～ 令和6年度	826	令和7年度 ～ 令和8年度	826	全額
水質検査業務委託 (令和7年度設定分)	3,627	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	3,627	全額
浄水場等施設点検 維持管理業務委託 (令和7年度設定分)	4,161	—	—	令和7年度 ～ 令和8年度	4,161	全額

令和7年度 ときがわ町水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

	資	産	の	部	円	円
--	---	---	---	---	---	---

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		184,548,816			
ロ 建 物		114,970,260			
減価償却累計額	<u>△ 96,408,593</u>		18,561,667		
ハ 構 築 物		4,583,081,753			
減価償却累計額	<u>△ 2,345,176,012</u>		2,237,905,741		
二 機 械 及 び 装 置		914,749,015			
減価償却累計額	<u>△ 599,170,271</u>		315,578,744		
木 車両及び運搬具		2,535,574			
減価償却累計額	<u>△ 2,408,945</u>		126,629		
ヘ 工具、器具及び備品		13,973,450			
減価償却累計額	<u>△ 9,872,963</u>		4,100,487		
ト 建 設 仮 勘 定			<u>11,810,371</u>		
有形固定資産合計				<u>2,772,632,455</u>	
固定資産合計					2,772,632,455

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		154,968,515		
(2) 未 収 金		12,448,650		
貸 倒 引 当 金			<u>△ 144,161</u>	12,304,489
(3) 貯 藏 品				4,930,655
(4) 前 払 費 用				<u>0</u>
流動資産合計				<u>172,203,659</u>
資 产 合 計				<u>2,944,836,114</u>

	負	債	の	部	
--	---	---	---	---	--

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		<u>432,687,500</u>		
企 業 債 合 計			<u>432,687,500</u>	
固 定 负 債 合 計				432,687,500

円 円 円

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>78,044,665</u>
企 業 債 合 計	78,044,665
(2) 未 払 金	20,000,000
(3) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	3,769,000
ロ 法定福利費引当金	<u>737,000</u>
引 当 金 合 計	4,506,000
(4) その他流動負債	<u>2,000,000</u>
流 動 負 債 合 計	104,550,665

5 繰延収益

長 期 前 受 金	1,317,584,470
収 益 化 累 計 額	<u>△ 822,657,296</u>
繰 延 収 益 合 計	<u>494,927,174</u>
負 債 合 計	<u>1,032,165,339</u>

資 本 の 部

6 資 本 金	1,383,737,000
7 剰 余 金	
(1) 資 本 剰 余 金	
イ 寄 附 金	40,612,259
ロ 負 担 金	1,030,961
ハ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>33,017,756</u>
資 本 剰 余 金 合 計	74,660,976
(2) 利 益 剰 余 金	
イ 減 債 積 立 金	60,000,000
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>394,272,799</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>454,272,799</u>
剩 余 金 合 計	<u>528,933,775</u>
資 本 合 計	<u>1,912,670,775</u>
負 債 資 本 合 計	<u>2,944,836,114</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	10～60年
----	--------

構築物	10～80年
-----	--------

機械及び装置	6～36年
--------	-------

工具、器具及び備品	5～20年
-----------	-------

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

ときがわ町は、退職手当組合（埼玉県市町村総合事務組合）に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権ごとに個別に回収可能性を検討し、回収不納見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として11,212千円支給するため、賞与引当金3,395千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として8,129千円支出するため、法定福利費引当金646千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金

当年度において、未収給水収益等の貸倒れ19千円処理するため、貸倒引当金19千円を取り崩す。

参考資料

令和7年度

ときがわ町水道事業会計
補正予算(第2号)明細書

令和7年度 ときがわ町水道事業会計補正予算（第2号）明細書

(1) 収益的収入及び支出

支 出

款 项	目	予定額		
		既 決 額	補 正 額	計
1 水道事業費用		337,349	1,753	339,102
1 営 業 費 用		323,149	1,775	324,924
	1 原水及び浄水費	111,632	252	111,884
	2 配水及び給水費	47,645	251	47,896
	3 業 務 費	19,475	268	19,743

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給 料	131	
手 当	82	地域手当 5 時間外勤務手当 10 期末手当 36 勤勉手当 31
賞与引当金繰入額	22	
法定福利費	13	職員共済組合負担金
法定福利費 引当金繰入額	4	
給 料	130	
手 当	82	地域手当 5 時間外勤務手当 9 期末手当 37 勤勉手当 31
賞与引当金繰入額	22	
法定福利費	13	職員共済組合負担金
法定福利費 引当金繰入額	4	
給 料	131	
手 当	90	地域手当 6 時間外勤務手当 7 期末手当 41 勤勉手当 36
賞与引当金繰入額	26	

款項	目	予定額		
		既決額	補正額	計
	4 総 係 費	31,329	1,004	32,333
2 営 業 外 費 用		9,200	△ 22	9,178
	2 消費税及び 地方消費税	3,009	△ 22	2,987
支 出 合 計		337,349	1,753	339,102

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
法定福利費	16	職員共済組合負担金
法定福利費 引当金繰入額	5	
給料	414	
手当	280	地域手当 16 時間外勤務手当 18 期末手当 132 勤勉手当 114
賞与引当金繰入額	82	
法定福利費	132	職員共済組合負担金
法定福利費 引当金繰入額	16	
総合事務組合負担金	80	
消費税及び 地方消費税	△ 22	